

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 千葉県  
農 業 委 員 会 名 : 市原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		3,661	
自給的農家数		1,519	
販売農家数		2,142	
	主業農家数	206	
	準主業農家数	475	
	副業的農家数	1,461	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		3,246	
	女性	1,637	
	40代以下	317	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		117	
基本構想水準到達者		17	
認定新規就農者		19	
農業参入法人		0	
集落営農経営		4	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	4	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,500	1,950				5,450
経営耕地面積	2,289	520	414	89	17	2,809
遊休農地面積	379	149				528
農地台帳面積	4,604	2,536	2,536			7,140

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 4 月 18 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	17	17			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	7

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,450ha	811ha	14.9%
課 題	農業従事者の高齢化や野生鳥獣被害等の増加により、終期を迎えた利用権の更新手続きを見送る事例が散見されることから、新たな担い手の掘り起こしや、地域の特性を踏まえた農地集積を進めるための仕組みづくり及び農地中間管理事業の活用が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 847.3ha (うち新規集積面積 36.3ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」をもとに、市内の現状を踏まえた面積を算出。
活動計画	・5月,8月,3月:農地銀行推進会議を開催し、農用地利用集積の方向性を定める。 ・11月,1月:地区別に認定農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員、市担当者等により、利用集積に関する意見交換会を開催する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1 ha	2.0 ha	6.7 ha
課 題	新規就農希望者から農地のあっせん等の相談は受けるが、営農開始に至る事例は少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	新規就農希望者に対して農地のあっせん等を行うとともに、農政担当部署と連携し研修先の紹介や支援制度の周知などに努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,789ha	528ha	9.1%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、有害鳥獣被害等の要因により遊休農地化するケースが見られるため、再生利用可能な農地は、次の担い手に繋ぐ等により早期に対応する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.7ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき平成29年度利用状況調査における2号遊休農地13.5haを5か年で解消する面積とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		47人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期		10月～11月
	調査方法	①タブレット端末を使用し、農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地区ごとに市内全域の農地の利用状況調査を実施し、調査結果を入力及び写真撮影を行う。 ②入力された調査結果を集計し、新規発生した遊休農地の所有者に対し、利用意向調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		2月～3月
	その他	利用状況調査のほか日常的な農地パトロールにおいて確認された遊休農地または遊休化が懸念される農地について、各担当区域の農業委員及び農地利用最適化推進委員に農地の状況及び所有者等に関する情報の提供を行い、関係機関と連携しながら、新たな担い手に繋ぐ等により遊休農地の発生防止及び解消を図る。また、近隣住民等から草刈り等の苦情のあった農地については、その所有者に対し当該農地の適正な管理を依頼し、遊休農地の発生防止や解消を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,450ha	13.7ha
課 題	市域が広く遊休農地が多く点在しているため、違反転用の発見が遅れがちである。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	・月3回の職権調査時に農地の状況を注視し早期発見に努めるとともに、7～9月を強化月間として農地パトロールを行い、違反転用は早急な指導を行う。 ・農家世帯の耕作状況調査時に併せてリーフレットを配布し、違反転用防止の啓発を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入